



2022年10月26日
キヤノン株式会社

2022年12月期 第3四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2022年12月期第3四半期（2022年1月1日から2022年9月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第3四半期】（9月30日に終了した3ヶ月間）

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減率
売上高	833,324	996,090	+ 19.5
営業利益	58,728	81,440	+ 38.7
税引前四半期純利益	79,326	79,076	△ 0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益	49,317	54,118	+ 9.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：	円	円	%
基本的	47.16	52.90	+ 12.2
希薄化後	47.15	52.88	+ 12.2

【第3四半期累計】（9月30日に終了した9ヶ月間）

	2021年12月期 第3四半期累計	2022年12月期 第3四半期累計	増減率	2022年12月期 年間予想	対前期 増減率
売上高	2,557,908	2,874,239	+ 12.4	4,090,000	+ 16.4
営業利益	206,561	256,055	+ 24.0	385,000	+ 36.6
税引前四半期純利益	231,147	231,969	+ 0.4	367,000	+ 21.2
当社株主に帰属する 四半期純利益	154,920	159,118	+ 2.7	250,000	+ 16.4
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：	円	円	%	円	%
基本的	148.16	153.70	+ 3.7	242.57	+ 18.1
希薄化後	148.12	153.65	+ 3.7	242.48	+ 18.1

	2021年12月期 (2021年12月31日現在)	2022年12月期 (2022年9月30日現在)	増減率
総資産	4,750,888	5,301,056	+ 11.6
株主資本	2,873,773	3,122,629	+ 8.7

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2022年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2022年10月26日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ia/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,874,239	12.4	256,055	24.0	231,969	0.4	159,118	2.7
2021年12月期第3四半期	2,557,908	15.5	206,561	502.0	231,147	361.4	154,920	421.1

(注) 四半期包括利益 2022年12月期第3四半期 480,656百万円 (79.6%) 2021年12月期第3四半期 267,657百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	153.70	153.65
2021年12月期第3四半期	148.16	148.12

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,301,056	3,354,224	3,122,629	58.9
2021年12月期	4,750,888	3,098,429	2,873,773	60.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2022年12月期	—	60.00	—		
2022年12月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,090,000	16.4	385,000	36.6	367,000	21.2	250,000	16.4	242.57	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,333,763,464 株	2021年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	318,249,191 株	2021年12月期	287,991,705 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,035,225,840 株	2021年12月期3Q	1,045,632,929 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結会計期間】	7
【第3四半期連結累計期間】	7
四半期連結包括利益計算書	8
【第3四半期連結会計期間】	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結売上高明細表	9
【第3四半期連結会計期間】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	11

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2022年第3四半期の世界経済は、経済活動の制限の緩和が個人消費を下支えしましたが、世界的なインフレや金利の上昇が進む中、景気持ち直しのペースが鈍化しました。地域別に見ますと、米国では、インフレや金融引き締めの影響を受け景気減速の傾向が見られるものの、堅調な個人消費を背景に回復基調を維持しました。欧州では、長期化するウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰や継続的な利上げが影響し、景気は減速しました。中国では、ゼロコロナ政策に伴う再度の活動制限により個人消費の回復が鈍化しました。また、その他の新興国については、インドや東南アジアを中心に、景気は緩やかに回復しました。わが国では円安進行による物価上昇圧力が強まる中でコロナウイルス感染が再拡大しましたが、活動制限が緩和されたことを背景に、個人消費を中心とした緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は堅調に推移しましたが、レーザープリンターとインクジェットプリンターは在宅需要に落ち着きが見られ需要が減少しました。カメラ市場は、ミラーレスカメラ、レンズを中心に堅調な需要を維持しました。医療機器は、国内は昨年の補正予算を背景とした需要の反動があるものの、海外では画像診断機器を中心に需要が回復しました。半導体露光装置はメモリーなど一部では弱含みましたが、全体としては旺盛な需要が継続しました。FPD露光装置はコロナ禍による在宅関連需要の減少や景気減速の影響を受け、縮小傾向となりました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約 28 円円安の 138.40 円、当四半期累計では約 20 円円安の 128.26 円、ユーロは当四半期が前年同期比で約 10 円円安の 139.40 円、当四半期累計では約 6 円円安の 136.07 円となりました。

当社の当四半期は、インフレや金利の上昇の影響が懸念されたものの、引き続きミラーレスカメラやネットワークカメラが好調に推移し、また、オフィス向け複合機が堅調に回復しました。さらに、製品価格改定や円安による好転影響もあり、当四半期の売上高は、前年同期比 19.5%増の 9,961 億円となり、当四半期累計では 12.4%増の 2兆 8,742 億円となりました。売上総利益率は、部品価格や物流コストの上昇に加え、プリンティング機器の製品供給の安定化に伴い本体比率が上がり、前年同期を 1.3 ポイント下回る 45.3%となりましたが、円安の追い風もあり売上総利益は前年同期比 16.3%増の 4,510 億円となりました。営業費用は、円安による外貨建ての営業費用の増加などもあり、前年同期比 12.3%増の 3,696 億円となりましたが、販売活動が活発化する中でも業務の効率化を推し進め、売上高経費率は前年同期を 2.5 ポイント下回る 37.1%となりました。その結果、事業活動の成果を示す営業利益は前年同期比 38.7%増の 814 億円となりました。営業外収益及び費用は、有価証券評価損益の悪化や円安進行によるグループファイナンスの外貨建て債務から生じた為替差損などにより、前年同期比で 229 億円悪化し、23 億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期比 0.3%減の 791 億円となりましたが、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 9.7%増の 541 億円となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比 24.0%増の 2,561 億円、税引前四半期純利益は前年同期比 0.4%増の 2,320 億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 2.7%増の 1,591 億円となりました。

基本的 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 5 円 74 銭増加し 52 円 90 銭、当四半期累計で 5 円 54 銭増加し 153 円 70 銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、半導体部品の供給に改善が見られオフィス向け複合機が堅調に回復し、販売台数は前年同期を大きく上回りました。サービスと消耗品については、オフィス出社の回復に伴い前年同期から緩やかに増加しました。レーザープリンターとインクジェットプリンターは、前年の生産活動の停滞から回復し、販売台数は前年同期を大きく上回りましたが、消耗品は在宅需要が落ち着き前年同期を下回りました。プロダクション市場向け機器は、引き続き高速カットシートインクジェットプリンターの varioPRINT iX シリーズが好調に推移し、サービス収入も増加しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 20.1% 増の 5,515 億円となりました。税引前四半期純利益は、部品価格や物流コストの上昇の影響を受け、さらに製品供給の安定化に伴い本体比率が上がり、前年同期比 29.9% 減の 435 億円となりました。当四半期累計の売上高は 14.5% 増の 1 兆 6,238 億円、税引前四半期純利益は、7.4% 減の 1,691 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、EOS R5 と EOS R6 をはじめとしたフルサイズミラーレスカメラの販売が引き続き好調に推移したことに加え、APS-C サイズミラーレスカメラ新製品の EOS R7 と EOS R10 も好評を博し、販売台数は前年同期を上回りました。製品ラインアップを強化した RF レンズも販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。ネットワークカメラは、製品の供給量が回復したことに加え、用途の多様化を背景に販売活動を強化し、大幅な増収となりました。また、業務用映像制作機器は、新製品の EOS R5 C をはじめとするシネマ EOS、業務用ビデオカメラ、放送局用レンズの販売が好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 32.0% 増の 2,029 億円となりました。税引前四半期純利益は、プロダクトミックスの好転により収益性が改善し、前年同期比 108.1% 増の 368 億円となりました。当四半期累計の売上高は 18.8% 増の 5,610 億円、税引前四半期純利益は、47.3% 増の 834 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、国内は昨年の補正予算を背景とした反動が大きいものの、欧州やアジアを中心に超音波診断装置や検体検査システムが好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同期比 9.0% 増の 1,261 億円となりました。税引前四半期純利益は、部品価格や物流コストの上昇の影響を受け、前年同期比 35.2% 減の 66 億円となりました。当四半期累計の売上高は 3.0% 増の 3,625 億円、税引前四半期純利益は、15.9% 減の 216 億円となりました。

インダストリアルその他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、パワーデバイスやロジック向け等の幅広い分野において引き続き好調に推移する中、生産能力を最大限に活用し販売台数は前年同期を上回りました。FPD 露光装置は、コロナ禍による在宅関連需要の減少や景気減速の影響を軽微に留め、販売台数は前年並みとなりました。有機 EL ディスプレイ製造装置は、パネルメーカーが用途の多様化に向けて投資を検討する端境期となっており、減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 18.5% 増の 1,545 億円となりました。税引前四半期純利益は、半導体露光装置の販売台数増加により、前年同期比 992.6% 増の 163 億円となりました。当四半期累計の売上高は 7.9% 増の 4,241 億円、税引前四半期純利益は、70.9% 増の 449 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、第4四半期の商戦期に向けて主要製品の在庫レベルを高めにしたことや課税所得増加による法人税の支払いが増加したことなどにより、前年同期比 1,615 億円減少し、1,885 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産能力、効率性の向上を目的とした設備投資を継続し、また、有価証券購入額が増加しました。一方で、当期は大型の M&A がなかったことや、海外販売会社において機能見直しによる支店の整理があり固定資産の売却が増加したことなどにより、前年同期から 160 億円減少し、1,324 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 1,455 億円減少し、561 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、短期借入金の増加などがありましたが、増配したことで配当金の支払いが前年同期から 304 億円増加したことや自己株式の取得などにより、296 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 639 億円増加し、4,653 億円となりました。

(4) 通期の見通し

第4四半期以降の世界経済は、半導体部品不足は解消に向かいつつあるものの、長期化するウクライナ情勢、インフレによる消費抑制や金利上昇による投資抑制などのリスクが依然として残り、引き続き世界景気の先行きは不透明な状況です。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は引き続き堅調に推移すると予想されますが、レーザープリンターとインクジェットプリンターは、在宅需要の減少や景気減速の影響が懸念されます。ミラーレスカメラの需要は、高品質な映像表現へのニーズに後押しされ、引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワークカメラは、映像解析ソリューションや高付加価値型製品の需要が高まっており、安定した成長を続ける見通しです。また、ネット動画普及による動画コンテンツの需要が高まり、業務用映像制作機器の市場拡大も期待されます。医療機器については、画像診断機器を中心にコロナ禍で控えられてきた大型投資が回復してきており堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、ロジック向け等の幅広い分野で引き続き旺盛な需要が継続すると想定されます。FPD 露光装置については、コロナ禍による在宅関連需要の減少などにより、パネルメーカーの投資遅延が懸念されます。

業績見通しの前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル 148 円、ユーロ 144 円とし、通期の前期比で米ドルは約 23 円の円安、ユーロは約 8 円の円安とし、前回公表から米ドルは 5 円の円安、ユーロは 2 円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、インフレや各国の金融引き締めによる景気の減速が懸念される中、プリンティングビジネスユニットでは計画を引き下げますが、その他のビジネスユニットでは需要が底堅く推移する見通しです。直近の為替の状況を反映し、引き続き生産の最大化と競争力のある製品の市場投入に努めることで、前回公表から上方修正した売上高 4 兆 900 億円（前期比 16.4%増）、営業利益 3,850 億円（前期比 36.6%増）とします。一方、有価証券評価損や為替差損等を反映し、税引前当期純利益 3,670 億円（前期比 21.2%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,500 億円（前期比 16.4%増）としております。

【連結業績予想】

通期 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率(%) (B - C)/C
売上高	4,080,000	4,090,000	+10,000	3,513,357	+16.4%
営業利益	376,000	385,000	+9,000	281,918	+36.6%
税引前当期純利益	378,000	367,000	△11,000	302,706	+21.2%
当社株主に帰属する 当期純利益	262,000	250,000	△12,000	214,718	+16.4%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2021年12月期 (2021年12月31日現在)	2022年12月期 (2022年9月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,878,345)	(2,294,590)	(416,245)
	現金及び現金同等物	401,395	465,298	63,903
	短期投資	3,377	12,216	8,839
	売上債権	522,432	572,810	50,378
	棚卸資産	650,568	883,897	233,329
	前払費用及びその他の流動資産	314,489	376,297	61,808
	信用損失引当金	△13,916	△15,928	△2,012
	固定資産	(2,872,543)	(3,006,466)	(133,923)
	長期債権	16,388	13,528	△2,860
	投資	60,967	60,378	△589
	有形固定資産	1,041,403	1,056,175	14,772
	オペレーティングリース使用权資産	95,791	110,367	14,576
	無形固定資産	301,793	293,625	△8,168
	のれん	953,850	987,032	33,182
	その他の資産	404,720	488,636	83,916
	信用損失引当金	△2,369	△3,275	△906
資産合計	4,750,888	5,301,056	550,168	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,060,833)	(1,339,451)	(278,618)
	短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務合計	44,891	242,789	197,898
	金融サービスに係る短期借入金	42,300	41,500	△800
	その他の短期借入金及び1年以内 に返済する長期債務	2,591	201,289	198,698
	買入債務	338,604	392,999	54,395
	未払法人税等	43,081	32,849	△10,232
	未払費用	323,929	375,429	51,500
	短期オペレーティングリース負債	30,945	33,036	2,091
	その他の流動負債	279,383	262,349	△17,034
	固定負債	(591,626)	(607,381)	(15,755)
	長期債務	179,750	180,315	565
	未払退職及び年金費用	248,467	239,227	△9,240
	長期オペレーティングリース負債	65,385	77,219	11,834
	その他の固定負債	98,024	110,620	12,596
	負債合計	(1,652,459)	(1,946,832)	(294,373)
	株主資本	(2,873,773)	(3,122,629)	(248,856)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	403,119	404,838	1,719
	利益剰余金合計	(3,606,052)	(3,644,401)	(38,349)
	利益準備金	68,015	64,491	△3,524
その他の利益剰余金	3,538,037	3,579,910	41,873	
その他の包括利益(損失)累計額	△151,794	156,987	308,781	
自己株式	△1,158,366	△1,258,359	△99,993	
非支配持分	224,656	231,595	6,939	
純資産合計	(3,098,429)	(3,354,224)	(255,795)	
負債及び純資産合計	4,750,888	5,301,056	550,168	

	2021年12月31日	2022年9月30日
(注) 1. 減価償却累計額	2,862,801	3,011,134
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	5,519	312,728
未実現有価証券評価損益	-	△21
金融派生商品損益	△894	△2,796
年金債務調整額	△156,419	△152,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年7月1日～ 2021年9月30日)		2022年12月期 (2022年7月1日～ 2022年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	833,324	100.0	996,090	100.0	162,766
売上原価	445,365	53.4	545,057	54.7	99,692
売上総利益	387,959	46.6	451,033	45.3	63,074
営業費用					
販売費及び一般管理費	256,531	30.9	294,576	29.6	38,045
研究開発費	72,700	8.7	75,017	7.5	2,317
合計	329,231	39.6	369,593	37.1	40,362
営業利益	58,728	7.0	81,440	8.2	22,712
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	482		1,542		1,060
支払利息	△94		△207		△113
その他－純額	20,210		△3,699		△23,909
合計	20,598	2.5	△2,364	△0.3	△22,962
税引前四半期純利益	79,326	9.5	79,076	7.9	△250
法人税等	25,001	3.0	21,827	2.2	△3,174
非支配持分控除前 四半期純利益	54,325	6.5	57,249	5.7	2,924
非支配持分帰属損益	5,008	0.6	3,131	0.3	△1,877
当社株主に帰属する 四半期純利益	49,317	5.9	54,118	5.4	4,801

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	2,557,908	100.0	2,874,239	100.0	316,331
売上原価	1,367,967	53.5	1,564,776	54.4	196,809
売上総利益	1,189,941	46.5	1,309,463	45.6	119,522
営業費用					
販売費及び一般管理費	772,370	30.2	832,335	29.0	59,965
研究開発費	211,010	8.2	221,073	7.7	10,063
合計	983,380	38.4	1,053,408	36.7	70,028
営業利益	206,561	8.1	256,055	8.9	49,494
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,519		3,167		1,648
支払利息	△442		△737		△295
その他－純額	23,509		△26,516		△50,025
合計	24,586	0.9	△24,086	△0.8	△48,672
税引前四半期純利益	231,147	9.0	231,969	8.1	822
法人税等	63,734	2.5	61,962	2.2	△1,772
非支配持分控除前 四半期純利益	167,413	6.5	170,007	5.9	2,594
非支配持分帰属損益	12,493	0.4	10,889	0.4	△1,604
当社株主に帰属する 四半期純利益	154,920	6.1	159,118	5.5	4,198

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	2022年12月期 (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	54,325	57,249	2,924
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△7,584	42,987	50,571
未実現有価証券評価損益	-	△21	△21
金融派生商品損益	321	617	296
年金債務調整額	△118	4,254	4,372
合計	△7,381	47,837	55,218
四半期包括利益(損失)	46,944	105,086	58,142
非支配持分帰属四半期包括利益	5,235	3,965	△1,270
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	41,709	101,121	59,412

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	167,413	170,007	2,594
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	80,433	309,018	228,585
未実現有価証券評価損益	-	△21	△21
金融派生商品損益	△324	△1,867	△1,543
年金債務調整額	20,135	3,519	△16,616
合計	100,244	310,649	210,405
四半期包括利益(損失)	267,657	480,656	212,999
非支配持分帰属四半期包括利益	13,653	12,757	△896
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	254,004	467,899	213,895

(3) 四半期連結売上高明細表

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2021年12月期 (2021年7月1日～ 2021年9月30日)		2022年12月期 (2022年7月1日～ 2022年9月30日)		2022年12月期 2021年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	459,201	55.1	551,495	55.4	120.1
イメージング	153,784	18.5	202,933	20.4	132.0
メディカル	115,714	13.9	126,074	12.7	109.0
インダストリアルその他	130,381	15.6	154,546	15.5	118.5
消 去	△25,756	△3.1	△38,958	△4.0	—
合 計	833,324	100.0	996,090	100.0	119.5
国内	186,435	22.4	201,091	20.2	107.9
海外	646,889	77.6	794,999	79.8	122.9
米 州	244,611	29.4	311,553	31.3	127.4
欧 州	206,069	24.7	251,981	25.3	122.3
アジア・オセアニア	196,209	23.5	231,465	23.2	118.0

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)		2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)		2022年12月期 2021年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	1,418,197	55.4	1,623,809	56.5	114.5
イメージング	472,235	18.5	561,031	19.5	118.8
メディカル	351,905	13.8	362,503	12.6	103.0
インダストリアルその他	392,998	15.4	424,061	14.8	107.9
消 去	△77,427	△3.1	△97,165	△3.4	—
合 計	2,557,908	100.0	2,874,239	100.0	112.4
国内	602,013	23.5	627,576	21.8	104.2
海外	1,955,895	76.5	2,246,663	78.2	114.9
米 州	710,299	27.8	893,993	31.1	125.9
欧 州	652,584	25.5	720,649	25.1	110.4
アジア・オセアニア	593,012	23.2	632,021	22.0	106.6

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット:

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、
デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット:

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、マルチメディアプロジェクター

メディカルビジネスユニット:

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルその他ビジネスユニット:

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー、
ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州: 米国、カナダ、中南米諸国

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア: 中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	167,413	170,007
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	161,372	166,225
固定資産売却損益	6,185	△9,549
法人税等繰延税額	2,170	△6,081
売上債権の減少	95,423	8,399
棚卸資産の増加	△54,239	△153,886
買入債務の増加	33,550	75,275
未払法人税等の増加(△減少)	24,503	△12,740
未払費用の増加	5,359	20,144
未払退職及び年金費用の減少	△31,928	△29,442
その他－純額	△59,837	△39,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,971	188,481
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△123,095	△132,251
固定資産売却額	2,102	14,316
満期保有目的有価証券償還額	—	2,151
有価証券購入額	△1,633	△20,053
有価証券売却額及び償還額	1,707	6,518
事業取得額(取得現金控除後)	△29,072	△5,890
その他－純額	1,640	2,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,351	△132,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△47,518	△1,546
金融サービスに係る短期借入金の減少額－純額	△800	△800
その他の短期借入金の増加(△減少)－純額	△82	197,840
配当金の支払額	△88,891	△119,326
自己株式取得及び処分	△14	△100,012
その他－純額	△2,681	△5,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,986	△29,582
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	12,922	37,354
現金及び現金同等物の純増減額	74,556	63,903
現金及び現金同等物の期首残高	407,684	401,395
現金及び現金同等物の期末残高	482,240	465,298

*当社は、2021年第4四半期より、当社の短期借入に関する開示情報の拡充のため、「短期借入金の増加(△減少)－純額」を「金融サービスに係る短期借入金の減少額－純額」と「その他の短期借入金の増加(△減少)－純額」に分割しております。これに伴い、2021年第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書についても組み替えて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。